

一般国道１５９号 金沢東部環状道路 費用対便益算出資料 〔様式集〕

様式－１	P １
様式－２	P ４
様式－３①	P ６
様式－３②	P １０
様式－４	P １３
様式－５	P １５
様式－４（２％）	P １７
様式－５（２％）	P １９
様式－４（１％）	P ２１
様式－５（１％）	P ２３
参考様式１	P ２５
参考様式２	P ２７

令和６年１２月
北陸地方整備局

都市の再生	☐ 都市再生プロジェクトを支援する事業である	
	☐ 三大都市圏の環状道路を形成する	
	☒ 広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路を形成する	石川県の「新広域道路交通ビジョン・新広域道路交通計画」において高規格道路の金沢外環状道路として位置づけられ、環状道路の整備により自動車交通の円滑化が図られる。
	☐ 市街地再開発、区画整理等の沿道まちづくりとの連携あり	
	☐ 中心市街地内で行う事業である	
	☐ 幹線都市計画道路網密度が1.5km/km2以下である市街地内での事業である	
	☐ DID区域内の都市計画道路整備であり、市街地の都市計画道路網密度が向上する	
	☐ 対象区間が現在連絡道路がない住宅地開発(300戸以上又は16ha以上、大都市においては100戸以上又は5ha以上)への連絡道路となる	
	☐ 国土・地域ネットワークの構築	
	☐ 高速自動車国道と並行する自専道（A'路線）としての位置づけあり	
国土・地域ネットワークの構築	☒ 地域高規格道路の位置づけあり	地域高規格道路「金沢外環状道路」の一部として位置付けられている。
	☐ 当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する	
	☐ 当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する（A'路線としての位置づけがある場合）	
	☐ 当該路線が隣接した日常活動圏中心都市間で最短時間で連絡する路線を構成する	
	☐ 現道等における交通不能区間を解消する	
	☐ 現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消する	
	☐ 日常活動圏の中心都市へのアクセス向上が見込まれる	
	☐ 個性ある地域の形成	
	☐ 鉄道や河川等により一体的発展が阻害されている地区を解消する	
	☐ 拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクト、大規模イベントを支援する	
歩行者・自転車のための生活空間の形成	☐ 10等からのアクセスが向上する主要な観光地が存在する	
	☒ 主要な観光地へのアクセス向上が期待される	金沢市街地内には、金沢市街地へ至る主要な路線であり、これらの観光地へのアクセス向上が期待される。
	☐ 特別立法に基づく事業である	
	☐ 新規整備の公共施設へ直結する道路である	
	☐ 歴史的景観を活かした道路整備や中心商店街のシンポル的な道路整備等、特色あるまちづくりに資する事業である	
	☐ 歩行者・自転車利用空間を確保することにより、当該区間の歩行者・自転車の通行の快適・安全性の向上が期待できる	
	☐ 交通バリアフリー法における道路特定事業に位置付けがある、または、交通バリアフリー法に基づく重点整備地区における特定経路を形成する区間が新たにバリアフリー化される	
	☐ 無電柱化による美しい町並みの形成	
	☐ 対象区間が電線類地中化5ヶ年計画に位置づけあり	
	☐ 市街地又は歴史風情地区（歴史的風土特別保存区域及び重要伝統的建造物保存地区）の幹線道路において新たに無電柱化を推進する	
安全で安心できる暮らし	☐ 安全で安心できる暮らしの確保	
	☒ 三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる	金沢市のベッドタウンである津幡町と主要な病院である金沢大学附属病院（第三次医療施設）を結ぶ金沢市東環状道路では、通勤時間帯において渋滞が発生し、緊急車両のスムーズな走行が困難。金沢市東環状道路の一体的な整備により、円滑な緊急救助活動が支援される。

3. 安全	安全な生活環境の確保		
	災害への備え	☐ 並行区間等に死傷事故率が500件/億台キロ以上である区間が存在する場合において、交通量の減少により当該区間の安全性の向上が期待できる	
		☐ 現道等に死傷事故率が500件/億台キロ以上である区間が存在する場合において、交通量の減少、歩道の設置又は線形不良区間の解消等により、当該区間の安全性の向上が期待できる	
		☐ 当該区間の自動車交通量が1,000台/12h以上（当該区間が通学路である場合は500台/12h以上）かつ歩行者交通量100人/日以上（当該区間が通学路である場合は学童、園児が40人/日以上）の場合、又は歩行者交通量500人/日以上の場合において、歩道が無い又は狭小な区間に歩道が設置される	
		☐ 近隣市へのルートが1つしかなく、災害による1～2箇所の道路寸断で孤立化する集落を解消する	
		☒ 対象区間が、都道府県地域防災計画、緊急輸送道路ネットワーク計画又は地震対策緊急整備事業計画に位置づけがある、又は地震防災緊急事業五ヶ年計画に位置づけのある路線（以下「緊急輸送道路」という）として位置づけあり	「石川県地域防災計画」において当該道路は第一次緊急輸送道路として指定されている。金沢東部環状道路は、浸水被害を受けない高さに位置し、残事業を整備することで緊急時のネットワークの更なる強化が期待できる。
		☐ 緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する	
		☐ 並行する高速ネットワークの代替路線として機能する	
		☐ 並行する高速ネットワークの代替路線として機能する（A'路線としての位置づけがある場合）	
		☐ 並行区間等の事前通行規制区間、特殊通行規制区間又は冬期交通障害区間の代替路線を形成する	
4. 環境	地球環境の保全	☐ 現道等の防災点検又は震災点検要対策箇所もしくは架替の必要のある老朽橋梁における通行規制等が解消される	
		☐ 現道等の事前通行規制区間、特殊通行規制区間又は冬期交通障害区間を解消する	
		☐ 避難路へ1km以内で到達できる地区が新たに増加する	
		☐ 幅員6m以上の道路がないため消火活動が出来ない地区が解消する	
		☐ 密集市街地における事業で火災時の延焼遮断帯の役割を果たす	
	生活環境の改善・保全	☒ 対象道路の整備により削減される自動車からのCO2排出量	費用便益分析対象範囲のCO2排出量の削減量：約0.3万t-CO2/年 整備なし：約303.7万t-CO2/年 → 整備あり：約303.4万t-CO2/年
		☒ 現道等における自動車からのNO2排出削減率	費用便益分析対象範囲のNOx排出量の削減量：約4.8t-NOx/年 整備なし：約5760.6t-NOx/年 → 整備あり：約5755.8t-NOx/年
		☒ 現道等における自動車からのSPM排出削減率	費用便益分析対象範囲のSPM排出量の削減量：約0.4t-SPM/年 整備なし：約340.0t-SPM/年 → 整備あり：約339.6t-SPM/年
		☐ 現道等で騒音レベルが夜間要請限度を超過している区間について、新たに要請限度を下回ることが期待される区間がある	
		☐ その他、環境や景観上の効果が期待される	
5. その他	他のプロジェクトとの関係		
	☐ 道路の整備に関するプログラム又は都市計画道路整備プログラムに位置づけられている		
	☒ 関連する大規模道路事業と一体的に整備する必要あり		地域高規格道路である海側幹線と接続し、「金沢外環状道路」として一体的に整備されることが必要。
	☒ 他機関との連携プログラムに位置づけられている		石川県の長期構想（「ダブルラダー輝きの未知」構想）に位置付けられた道路であり、南北に長い石川県の連携向上が図られる。
	☐ その他、対象地域や事業に固有の事情等、以上の項目に属さない効果が見込まれる		

費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・ＢＰ・その他の別
一般国道159号	金沢東部環状道路	L=9.4km	地域高規格	ＢＰ

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
25,700～48,200	4	北陸地方整備局

①費用

	事業費	維持管理費	更新費	合計
基準年	令和6年度			
単純合計	1,233億円	262億円		1,495億円
うち残事業分	64億円	60億円		123億円
基準年における 現在価値（C）	2,689億円	114億円		2,803億円
うち残事業分	57億円	21億円		78億円

②便益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	令和6年度			
供用年	令和6年度、令和12年度			
単年便益 (初年便益)	426億円	32億円	5.0億円	462億円
基準年における 現在価値（B）	9,754億円	785億円	116億円	10,655億円
うち残事業分	553億円	12億円	2.4億円	568億円

③結果

【事業全体】

費用便益比（B／C）	3.8 〔4%〕	[参考] 5.4 〔2%〕	[参考] 6.7 〔1%〕
経済的純現在価値（B－C）	7,852億円 〔4%〕	[参考] 12,302億円 〔2%〕	[参考] 15,697億円 〔1%〕
経済的内部収益率（EIRR）	7.8%		

※〔〕内は社会的割引率

【残事業】

費用便益比（B／C）	7.3 〔4%〕	[参考] 9.5 〔2%〕	[参考] 10.8 〔1%〕
経済的純現在価値（B－C）	490億円 〔4%〕	[参考] 797億円 〔2%〕	[参考] 1,043億円 〔1%〕
経済的内部収益率（EIRR）	29.5%		

※〔〕内は社会的割引率

注）費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

④感度分析

【事業全体】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B／C）
交通量	25,700～48,200	±10%	3.5～4.1
事業費	1,233億円	±10%	3.8～3.8
事業期間	43年	±20%	3.8～3.8

【残事業】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B／C）
交通量	25,700～48,200	±10%	6.6～8.1
事業費	64億円	±10%	6.8～7.8
事業期間	5年	±20%	7.1～7.5

事業名 一般国道159号 金沢東部環状道路

(推計時点 R 2 2 年)

			整備なし (A)		整備あり (B)	
①新設・改築道路 L=9.4km		交通量※ ¹	[台/日]	—	39,200	
		走行時間※ ²	[分]	—	10	
		走行時間費用※ ³	[億円/年]	—	66.98	
②主な周辺道路 ※4	A. 現道 (国道359号) L=7.7km	交通量	[台/日]	13,200	9,500	
		走行時間	[分]	27	22	
		走行時間費用	[億円/年]	81.16	45.05	
	B. 国道8号 (海側幹線) L=9.0km	交通量	[台/日]	48,200	42,600	
		走行時間	[分]	10	9	
		走行時間費用	[億円/年]	88.87	70.93	
	C. 国道8号 L=16.5km	交通量	[台/日]	42,400	39,300	
		走行時間	[分]	54	51	
		走行時間費用	[億円/年]	438.08	388.83	
	D. 国道157号他 L=6.7km	交通量	[台/日]	26,800	20,800	
		走行時間	[分]	30	24	
		走行時間費用	[億円/年]	177.93	106.30	
	E. (主) 松任宇ノ気線 L=7.3km	交通量	[台/日]	33,600	29,000	
		走行時間	[分]	45	34	
		走行時間費用	[億円/年]	302.43	203.07	
	F. (主) 金沢田鶴浜線 L=4.0km	交通量	[台/日]	34,700	27,200	
		走行時間	[分]	16	9	
		走行時間費用	[億円/年]	109.72	48.58	
	G. 市道 L=11.0km	交通量	[台/日]	25,200	22,300	
		走行時間	[分]	54	52	
		走行時間費用	[億円/年]	285.79	264.12	
③その他道路合計 L=2,884.3km		走行時間費用	[億円/年]	14,433.16	14,259.49	
				走行時間費用 整備なし (A)	走行時間費用 整備あり (B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：2,955.9km		走行時間短縮便益	[億円/年]	15,917.14	15,453.35	463.79

※ 1 : 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。

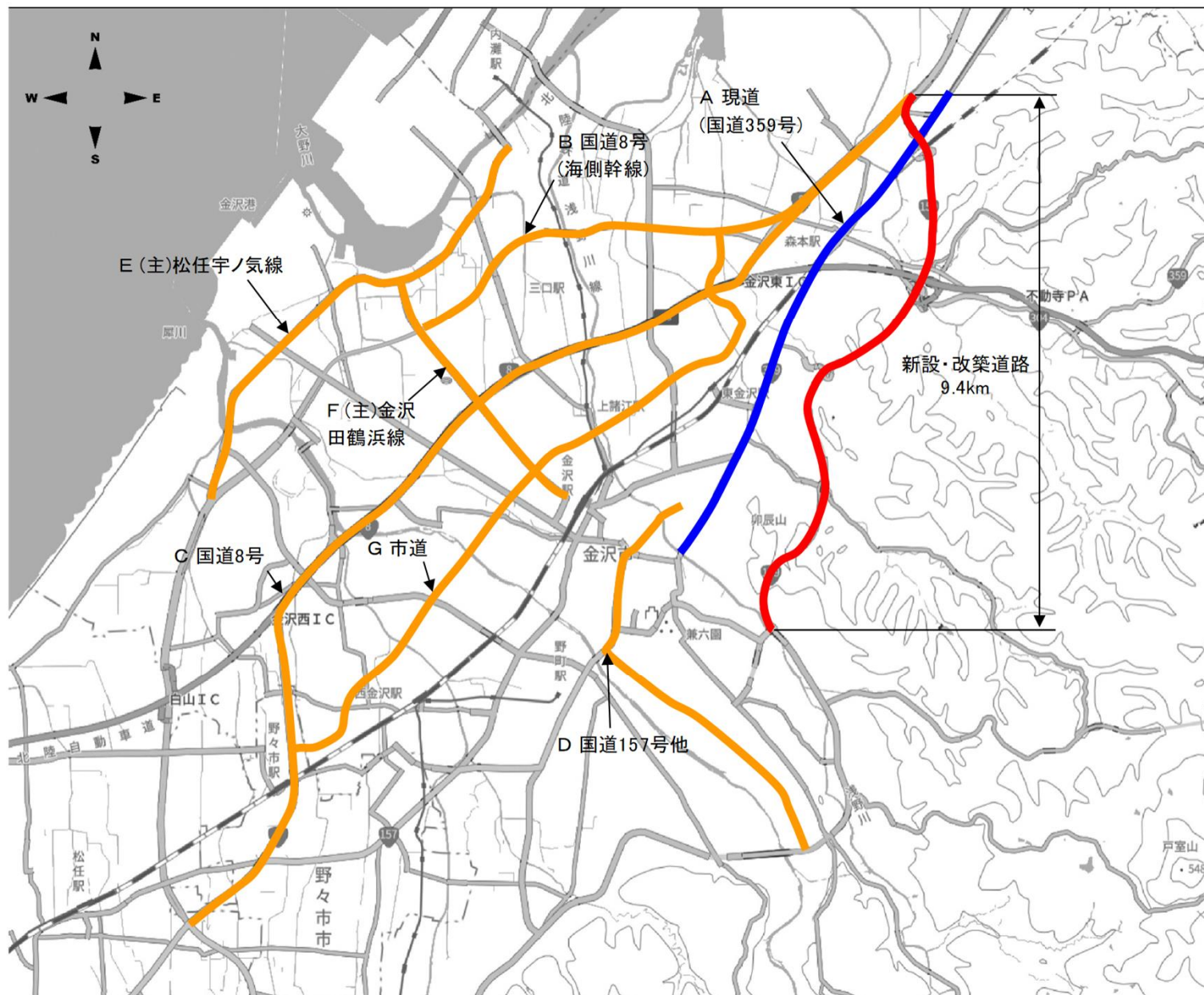
※ 2 : 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。

※ 3 : 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。

※ 4 : 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。

※ 5 : ②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

(2) 図面(①、②)に該当する道路を明示すること)



交通状況の変化(残事業)

様式－ 3 ①

事業名 一般国道159号 金沢東部環状道路

(推計時点 R 2 2 年)

			整備なし (A)	整備あり (B)	
①新設・改築道路 L=9.4km		交通量※ ¹	[台/日]	35,100	39,200
		走行時間※ ²	[分]	15	10
		走行時間費用※ ³	[億円/年]	83.18	66.98
②主な周辺道路 ※ ⁴	A. 現道 (国道359号) L=7.7km	交通量	[台/日]	9,900	9,500
		走行時間	[分]	22	22
		走行時間費用	[億円/年]	48.12	45.05
	B. 国道8号 (海側幹線) L=9.0km	交通量	[台/日]	43,300	42,600
		走行時間	[分]	9	9
		走行時間費用	[億円/年]	72.90	70.93
	C. 国道8号 L=16.5km	交通量	[台/日]	39,700	39,300
		走行時間	[分]	51	51
		走行時間費用	[億円/年]	392.11	388.83
	D. 国道157号他 L=6.7km	交通量	[台/日]	20,600	20,800
		走行時間	[分]	23	24
		走行時間費用	[億円/年]	102.87	106.30
	E. (主) 松任宇ノ気線 L=7.3km	交通量	[台/日]	29,400	29,000
		走行時間	[分]	35	34
		走行時間費用	[億円/年]	212.64	203.07
	F. (主) 金沢田鶴浜線 L=4.0km	交通量	[台/日]	27,600	27,200
		走行時間	[分]	10	9
		走行時間費用	[億円/年]	49.80	48.58
	G. 市道 L=11.0km	交通量	[台/日]	22,300	22,300
		走行時間	[分]	52	52
		走行時間費用	[億円/年]	264.03	264.12
③その他道路合計 L=2,884.3km		走行時間費用	[億円/年]	14,260.91	14,259.49

			走行時間費用 整備なし (A)	走行時間費用 整備あり (B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：2,955.9km	走行時間短縮便益	[億円/年]	15,486.56	15,453.35	33.22

※ 1 : 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。

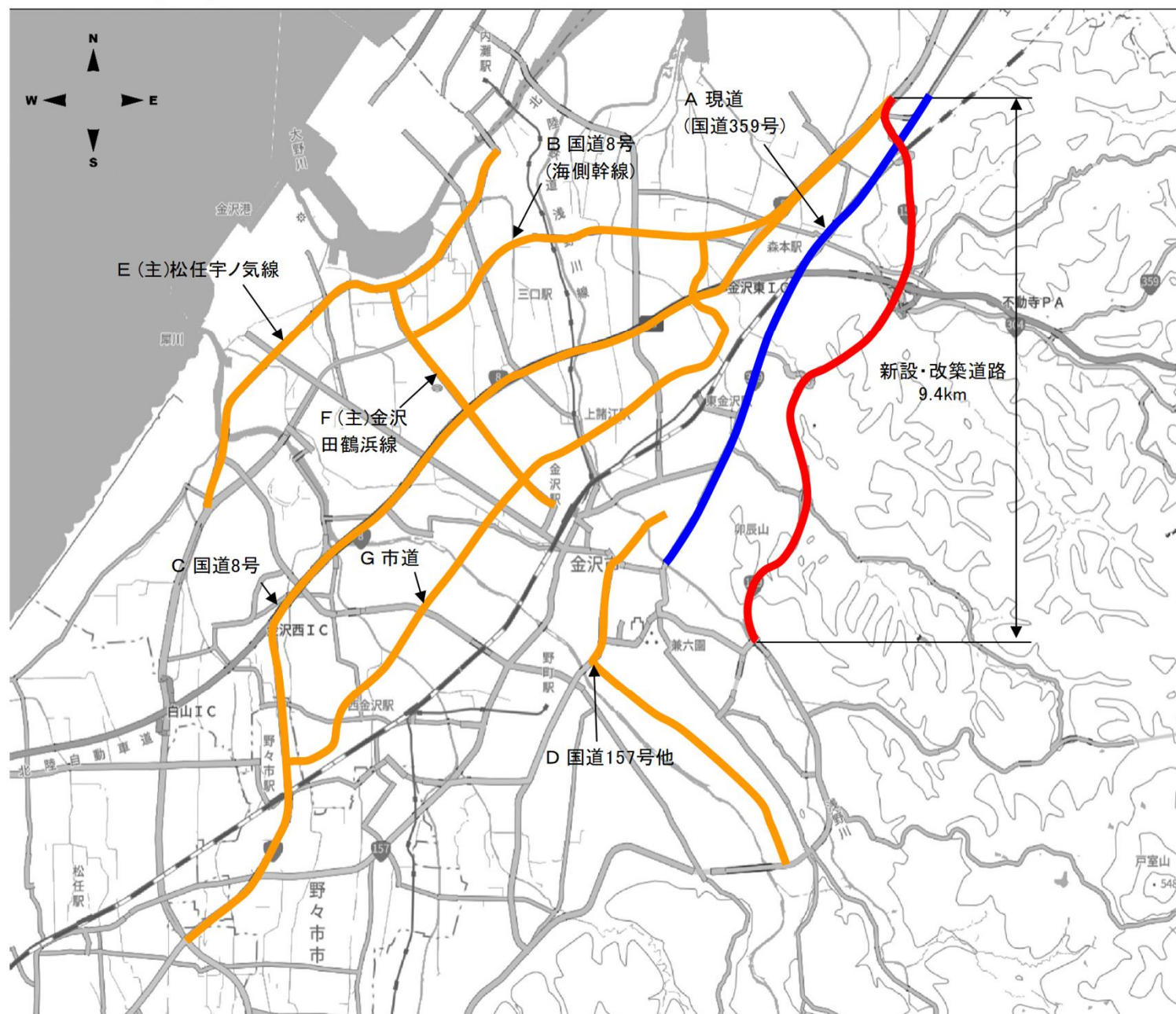
※ 2 : 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。

※ 3 : 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。

※ 4 : 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。

※ 5 : ②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

(2) 図面(①、②)に該当する道路を明示すること)



費用便益分析の条件

事業名：一般国道159号 金沢東部環状道路

(2)

項目		チェック欄		
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (令和5年12月 国土交通省 道路局 都市局)	☒		
	その他	☐		
分析の基本的事項	分析対象期間	50年間		
	社会的割引率	4%		
	比較のために参考とすべき値	2%、1%		
	基準年次	令和6年		
交通流推計	交通流の推計時点	1時点のみ推計	☒ (R22)	
		複数時点での推計	☐	
	推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	☒	
		整備の有無のいずれかのみ推計	☐ 有 ☐ 無	
		いずれかのみ推計の場合	いずれかのみ推計とした理由を記載	
	推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	☒ (H27センサス)	
		パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	☐	
		その他()	☐	
		開発交通量の考慮	無	☒
	有		☐	
	有の場合のみ		考慮した開発交通量(トリップ数) ()台トリップ/日	
	考慮した理由を記載			
	配分交通量の推計手法	Q－V式を用いた配分		☐
		転換率式を用いた配分		☐
		Q－V式と転換率式の併用による配分		☒
		均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)		☐
		簡易手法		☐
		簡易手法の採択理由	小規模事業である	☐
			山間部海岸部で併行道路が少ない	☐
			その他()	
簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)				
速度設定の考え方	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付けして設定		☐	
	採用理由を記載			
	最終配分の速度		☒	
	採用理由を記載 最終配分の各リンク別速度と現状旅行速度を比較し、最終配分速度が実態と合うと判断したため			
	その他()		☐	

-11-

事業名： 一般国道159号 金沢東部環状道路

(4)

項目			チェック欄
費用の算定	事業費	詳細事業計画による値を採用	☐
		標準投資パターンを採用	☒
		その他()	☐
	維持管理費	維持管理費の設定根拠を記載	
		北陸地方整備局管内直轄路線の実績値から設定	
	更新費	更新費の設定根拠を記載	
	雪寒費	積雪地域または寒冷地域である	☒
	当該道路整備が行われない場合の費用	考慮しない	☒
		考慮する	☐
		考慮する場合のみ	事業費を考慮
維持管理費を考慮			☐
当該道路整備が行われない場合の費用を考慮した理由及び考え方を記載(対策内容、費用等)			
その他			
4. その他			

費用の現在価値算定表(残事業)

箇所名: 一般国道159号 金沢東部環状道路

維持管理費の単価単価の算出(消費税相当額含む)

年次	年度	社会的 割引率	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純価値	現在価値	単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
―5年目	R 7	4%	0.9615	102.7	9.27	8.91				
―4年目	R 8	4%	0.9246	102.7	16.54	15.29				
―3年目	R 9	4%	0.8890	102.7	16.39	14.57				
―2年目	R 10	4%	0.8548	102.7	14.45	12.35				
―1年目	R 11	4%	0.8219	102.7	7.27	5.98				
供用開始年次	R 12	4%	0.7903	102.7			1.19	0.94		
1年目	R 13	4%	0.7599	102.7			1.19	0.90		
2年目	R 14	4%	0.7307	102.7			1.19	0.87		
3年目	R 15	4%	0.7026	102.7			1.19	0.84		
4年目	R 16	4%	0.6756	102.7			1.19	0.80		
5年目	R 17	4%	0.6496	102.7			1.19	0.77		
6年目	R 18	4%	0.6246	102.7			1.19	0.74		
7年目	R 19	4%	0.6006	102.7			1.19	0.71		
8年目	R 20	4%	0.5775	102.7			1.19	0.69		
9年目	R 21	4%	0.5553	102.7			1.19	0.66		
10年目	R 22	4%	0.5339	102.7			1.19	0.64		
11年目	R 23	4%	0.5134	102.7			1.19	0.61		
12年目	R 24	4%	0.4936	102.7			1.19	0.59		
13年目	R 25	4%	0.4746	102.7			1.19	0.56		
14年目	R 26	4%	0.4564	102.7			1.19	0.54		
15年目	R 27	4%	0.4388	102.7			1.19	0.52		
16年目	R 28	4%	0.4220	102.7			1.19	0.50		
17年目	R 29	4%	0.4057	102.7			1.19	0.48		
18年目	R 30	4%	0.3901	102.7			1.19	0.46		
19年目	R 31	4%	0.3751	102.7			1.19	0.45		
20年目	R 32	4%	0.3607	102.7			1.19	0.43		
21年目	R 33	4%	0.3468	102.7			1.19	0.41		
22年目	R 34	4%	0.3335	102.7			1.19	0.40		
23年目	R 35	4%	0.3207	102.7			1.19	0.38		
24年目	R 36	4%	0.3083	102.7			1.19	0.37		
25年目	R 37	4%	0.2965	102.7			1.19	0.35		
26年目	R 38	4%	0.2851	102.7			1.19	0.34		
27年目	R 39	4%	0.2741	102.7			1.19	0.33		
28年目	R 40	4%	0.2636	102.7			1.19	0.31		
29年目	R 41	4%	0.2534	102.7			1.19	0.30		
30年目	R 42	4%	0.2437	102.7			1.19	0.29		
31年目	R 43	4%	0.2343	102.7			1.19	0.28		
32年目	R 44	4%	0.2253	102.7			1.19	0.27		
33年目	R 45	4%	0.2166	102.7			1.19	0.26		
34年目	R 46	4%	0.2083	102.7			1.19	0.25		
35年目	R 47	4%	0.2003	102.7			1.19	0.24		
36年目	R 48	4%	0.1926	102.7			1.19	0.23		
37年目	R 49	4%	0.1852	102.7			1.19	0.22		
38年目	R 50	4%	0.1780	102.7			1.19	0.21		
39年目	R 51	4%	0.1712	102.7			1.19	0.20		
40年目	R 52	4%	0.1646	102.7			1.19	0.20		
41年目	R 53	4%	0.1583	102.7			1.19	0.19		
42年目	R 54	4%	0.1522	102.7			1.19	0.18		
43年目	R 55	4%	0.1463	102.7			1.19	0.17		
44年目	R 56	4%	0.1407	102.7			1.19	0.17		
45年目	R 57	4%	0.1353	102.7			1.19	0.16		
46年目	R 58	4%	0.1301	102.7			1.19	0.15		
47年目	R 59	4%	0.1251	102.7			1.19	0.15		
48年目	R 60	4%	0.1203	102.7			1.19	0.14		
49年目	R 61	4%	0.1157	102.7	0.00	0.00	1.19	0.14		
合 計					63.92	57.10	59.50	20.99	0.00	0.00
単純事業費計					63.92		59.50		0.00	

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

様式記入上の留意点

1. 再評価の場合、事業全体分、残事業分それぞれ作成する。
2. 社会的割引率に比較のために参考とすべき値を設定する場合、それぞれ作成する。

費用の現在価値算定表(残事業)

箇所名: 一般国道159号 金沢東部環状道路

維持管理費の単価単価の算出(消費税相当額含む)

					単価(億円)		延長(km)		単価(億円)	
					0.62		2.1		1.31	
年次	年度	社会的 割引率	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単価単価	現在価値	単価単価	現在価値	単価単価	現在価値
－5年目	R 7	2%	0.9804	102.7	9.27	9.09				
－4年目	R 8	2%	0.9612	102.7	16.54	15.90				
－3年目	R 9	2%	0.9423	102.7	16.39	15.44				
－2年目	R 10	2%	0.9238	102.7	14.45	13.35				
－1年目	R 11	2%	0.9057	102.7	7.27	6.58				
供用開始年次	R 12	2%	0.8880	102.7			1.19	1.06		
1年目	R 13	2%	0.8706	102.7			1.19	1.04		
2年目	R 14	2%	0.8535	102.7			1.19	1.02		
3年目	R 15	2%	0.8368	102.7			1.19	1.00		
4年目	R 16	2%	0.8203	102.7			1.19	0.98		
5年目	R 17	2%	0.8043	102.7			1.19	0.96		
6年目	R 18	2%	0.7885	102.7			1.19	0.94		
7年目	R 19	2%	0.7730	102.7			1.19	0.92		
8年目	R 20	2%	0.7579	102.7			1.19	0.90		
9年目	R 21	2%	0.7430	102.7			1.19	0.88		
10年目	R 22	2%	0.7284	102.7			1.19	0.87		
11年目	R 23	2%	0.7142	102.7			1.19	0.85		
12年目	R 24	2%	0.7002	102.7			1.19	0.83		
13年目	R 25	2%	0.6864	102.7			1.19	0.82		
14年目	R 26	2%	0.6730	102.7			1.19	0.80		
15年目	R 27	2%	0.6598	102.7			1.19	0.79		
16年目	R 28	2%	0.6468	102.7			1.19	0.77		
17年目	R 29	2%	0.6342	102.7			1.19	0.75		
18年目	R 30	2%	0.6217	102.7			1.19	0.74		
19年目	R 31	2%	0.6095	102.7			1.19	0.73		
20年目	R 32	2%	0.5976	102.7			1.19	0.71		
21年目	R 33	2%	0.5859	102.7			1.19	0.70		
22年目	R 34	2%	0.5744	102.7			1.19	0.68		
23年目	R 35	2%	0.5631	102.7			1.19	0.67		
24年目	R 36	2%	0.5521	102.7			1.19	0.66		
25年目	R 37	2%	0.5412	102.7			1.19	0.64		
26年目	R 38	2%	0.5306	102.7			1.19	0.63		
27年目	R 39	2%	0.5202	102.7			1.19	0.62		
28年目	R 40	2%	0.5100	102.7			1.19	0.61		
29年目	R 41	2%	0.5000	102.7			1.19	0.60		
30年目	R 42	2%	0.4902	102.7			1.19	0.58		
31年目	R 43	2%	0.4806	102.7			1.19	0.57		
32年目	R 44	2%	0.4712	102.7			1.19	0.56		
33年目	R 45	2%	0.4619	102.7			1.19	0.55		
34年目	R 46	2%	0.4529	102.7			1.19	0.54		
35年目	R 47	2%	0.4440	102.7			1.19	0.53		
36年目	R 48	2%	0.4353	102.7			1.19	0.52		
37年目	R 49	2%	0.4268	102.7			1.19	0.51		
38年目	R 50	2%	0.4184	102.7			1.19	0.50		
39年目	R 51	2%	0.4102	102.7			1.19	0.49		
40年目	R 52	2%	0.4022	102.7			1.19	0.48		
41年目	R 53	2%	0.3943	102.7			1.19	0.47		
42年目	R 54	2%	0.3865	102.7			1.19	0.46		
43年目	R 55	2%	0.3790	102.7			1.19	0.45		
44年目	R 56	2%	0.3715	102.7			1.19	0.44		
45年目	R 57	2%	0.3642	102.7			1.19	0.43		
46年目	R 58	2%	0.3571	102.7			1.19	0.42		
47年目	R 59	2%	0.3501	102.7			1.19	0.42		
48年目	R 60	2%	0.3432	102.7			1.19	0.41		
49年目	R 61	2%	0.3365	102.7	0.00	0.00	1.19	0.40		
合 計					63.92	60.36	59.50	33.90	0.00	0.00
単純事業費計					63.92		59.50		0.00	

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

様式記入上の留意点

1. 再評価の場合、事業全体分、残事業分それぞれ作成する。
2. 社会的割引率に比較のために参考とすべき値を設定する場合、それぞれ作成する。

費用の現在価値算定表(残事業)

箇所名：一般国道159号 金沢東部環状道路

維持管理費の単価算出(消費税相当額含む)

単価(億円)	延長(km)	単価(億円)
0.62	2.1	1.31

年次	年度	社会的 割引率	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単価(億円)	現在価値	単価(億円)	現在価値	単価(億円)	現在価値
－5年目	R 7	1%	0.9901	102.7	9.27	9.18				
－4年目	R 8	1%	0.9803	102.7	16.54	16.21				
－3年目	R 9	1%	0.9706	102.7	16.39	15.91				
－2年目	R 10	1%	0.9610	102.7	14.45	13.89				
－1年目	R 11	1%	0.9515	102.7	7.27	6.92				
供用開始年次	R 12	1%	0.9420	102.7			1.19	1.12		
1年目	R 13	1%	0.9327	102.7			1.19	1.11		
2年目	R 14	1%	0.9235	102.7			1.19	1.10		
3年目	R 15	1%	0.9143	102.7			1.19	1.09		
4年目	R 16	1%	0.9053	102.7			1.19	1.08		
5年目	R 17	1%	0.8963	102.7			1.19	1.07		
6年目	R 18	1%	0.8874	102.7			1.19	1.06		
7年目	R 19	1%	0.8787	102.7			1.19	1.05		
8年目	R 20	1%	0.8700	102.7			1.19	1.04		
9年目	R 21	1%	0.8613	102.7			1.19	1.02		
10年目	R 22	1%	0.8528	102.7			1.19	1.01		
11年目	R 23	1%	0.8444	102.7			1.19	1.00		
12年目	R 24	1%	0.8360	102.7			1.19	0.99		
13年目	R 25	1%	0.8277	102.7			1.19	0.98		
14年目	R 26	1%	0.8195	102.7			1.19	0.98		
15年目	R 27	1%	0.8114	102.7			1.19	0.97		
16年目	R 28	1%	0.8034	102.7			1.19	0.96		
17年目	R 29	1%	0.7954	102.7			1.19	0.95		
18年目	R 30	1%	0.7876	102.7			1.19	0.94		
19年目	R 31	1%	0.7798	102.7			1.19	0.93		
20年目	R 32	1%	0.7720	102.7			1.19	0.92		
21年目	R 33	1%	0.7644	102.7			1.19	0.91		
22年目	R 34	1%	0.7568	102.7			1.19	0.90		
23年目	R 35	1%	0.7493	102.7			1.19	0.89		
24年目	R 36	1%	0.7419	102.7			1.19	0.88		
25年目	R 37	1%	0.7346	102.7			1.19	0.87		
26年目	R 38	1%	0.7273	102.7			1.19	0.87		
27年目	R 39	1%	0.7201	102.7			1.19	0.86		
28年目	R 40	1%	0.7130	102.7			1.19	0.85		
29年目	R 41	1%	0.7059	102.7			1.19	0.84		
30年目	R 42	1%	0.6989	102.7			1.19	0.83		
31年目	R 43	1%	0.6920	102.7			1.19	0.82		
32年目	R 44	1%	0.6852	102.7			1.19	0.82		
33年目	R 45	1%	0.6784	102.7			1.19	0.81		
34年目	R 46	1%	0.6717	102.7			1.19	0.80		
35年目	R 47	1%	0.6650	102.7			1.19	0.79		
36年目	R 48	1%	0.6584	102.7			1.19	0.78		
37年目	R 49	1%	0.6519	102.7			1.19	0.78		
38年目	R 50	1%	0.6454	102.7			1.19	0.77		
39年目	R 51	1%	0.6391	102.7			1.19	0.76		
40年目	R 52	1%	0.6327	102.7			1.19	0.75		
41年目	R 53	1%	0.6265	102.7			1.19	0.75		
42年目	R 54	1%	0.6203	102.7			1.19	0.74		
43年目	R 55	1%	0.6141	102.7			1.19	0.73		
44年目	R 56	1%	0.6080	102.7			1.19	0.72		
45年目	R 57	1%	0.6020	102.7			1.19	0.72		
46年目	R 58	1%	0.5961	102.7			1.19	0.71		
47年目	R 59	1%	0.5902	102.7			1.19	0.70		
48年目	R 60	1%	0.5843	102.7			1.19	0.70		
49年目	R 61	1%	0.5785	102.7	0.00	0.00	1.19	0.69		
合 計					63.92	62.11	59.50	44.41	0.00	0.00
単純事業費計					63.92		59.50		0.00	

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

様式記入上の留意点

1. 再評価の場合、事業全体分、残事業分それぞれ作成する。
2. 社会的割引率に比較のために参考とすべき値を設定する場合、それぞれ作成する。

路線名		箇所名		車線数		延長		
一般国道159号		金沢東部環状道路		4		9.4km		
■事業費内訳【事業全体】								
区分	費目	工種	単位	数量	金額 (百万円)	備考		
①工事費					93,504			
	改良費					6,107		
		土工	m3	3,905,079	3,360	切土、盛土、捨土		
		法面工	m²	122,078	308	切土法面、盛土法面		
		擁壁工	式	1	637	補強土壁、重力式擁壁、ブロック積擁壁等		
		函渠工	m	971	1,098			
		排水工	m	34,020	610			
		中央分離帯工	m	279	12			
		雑工	式	1	83	機能補償道路		
	橋梁費					23,329		
		100m以上	m	3,485	23,300	連続高架橋7橋		
		100m未満	m	20	29	PC橋1橋		
	トンネル費					54,827		
		NATM	m	7,374	54,827	10本(上下線)		
	IC・JCT費					5,515		
		IC	箇所	4	2,157	ダイヤモンド型(2)、トランペット型(2)		
		JCT	箇所	1	3,358	ダブルトランペット型(1)		
	舗装費					2,067		
		車道舗装	m²	86,328	2,045			
		歩道舗装	m²	5,001	21			
	付帯施設費					1,658		
		交通管理施設工	式	1	1,658	標識工、防護柵工、道路照明等		
②用地及補償費					18,855			
	用地費		m²	781,821	15,843			
		宅地	m²	43,136	3,010			
		田畑	m²	365,904	10,620			
		山林・原野	m²	362,591	1,725			
		その他	m²	10,190	488			
	補償費		式	1	3,012			
③間接経費			式	1	17,142	地質調査、測量、設計にかかる費用及び予備費		
全体事業費					129,500			

路線名		箇所名		車線数		延長	
一般国道159号		金沢東部環状道路		4		5.2km	
■事業費内訳【残事業】							
区分	費目	工種	単位	数量	金額 (百万円)	備考	
①工事費					7,189		
改良費					459		
土工			m3	102,053	199	切土、盛土、捨土	
法面工			m²	4,262	8	切土法面、盛土法面	
擁壁工			式	1	50	補強土壁、重力式擁壁、ブロック積擁壁等	
排水工			m	1,213	77		
中央分離帯工			m	279	15		
雑工			式	1	111		
橋梁費					1,288		
100m以上			m	303	1,288	連続高架橋1橋	
100m未満			m				
トンネル費					4,989		
NATM			m	659	4,989	1本	
舗装費					255		
車道舗装			m²	11,422	225		
歩道舗装			m²	4,001	30		
付帯施設費					198		
交通管理施設工			式	1	198	標識工、防護柵工、道路照明等	
③間接経費			式	1	813	地質調査、測量、設計にかかる費用及び予備費	
全体事業費					8,002		

【単価等について】

○工事費算出にあたっては、土木工事標準歩掛及び近接事業箇所の実績単価を使用

○用地補償費算出にあたっては、近接事業箇所の直近実績単価を使用

全事業 / 残事業

路線名	金沢河川国道事務所	車線数	延長
一般国道159号	金沢東部環状道路完成供用(事業全体)	4	9.4km

■維持管理費内訳

区分	単位	数量	金額 (百万円)	備考
維持費	km	9.4	6,950	巡回、清掃、除草、除雪等
修繕費	式	1	22,500	路面補修、構造物の点検・補修等
その他	式			
維持管理費合計			29,450	

【単価等について】

○維持管理費は、当該道路周辺地域における直轄国道の維持管理等に要する実績経費に基づき算出。